九州7県知事 新年度の産業施策

国内経済は景気が上向き、企業の業績は回復をみせている。九州経済も緩やかに持ち直してきている。一方、消費税引き上げの影響が4月以降どうなるか。駆け込み需要の反動が懸念される業界もある。その中で九州各県は、地域の特性を生かした成長戦略を2014年度施策に盛り込んだ。水素や有機ELなどの新産業、環境、エネルギー、国際観光、医療、食品、農業、水産業と重点分野を定め各県ならではの施策が進められる。成長を実現するには今後、官民一体となった確実な取り組みがカギとなる。そこで九州7県の知事に新年度の産業施策を聞いた。

福岡県

中小企業支援、成長産業の育成

小川 洋 知事

県内雇用の約8割を担う中小企業は本県経済の発展と活力の原動力であり、資金繰りの円滑化、経営改善や販路拡大、海外展開等きめ細かな支援に取り組むとともに、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みを緩和するため、プレミアム付き地域商品券の増額発行を積極的に支援する。

「グリーンアジア国際戦略総合特区」について、産学官一体となってひとつでも多くのプロジェクトを具体化し、その効果を広く県内外に波及させる。本県の将来の発展に向け、アジアをリードする自動車の一大生産拠点を目指すとともに、2015年に燃料電池自動車が市場導入される水素関連分野、有機ELなどの研究開発や実用化を支援し、新産業の芽を育て新市場を開拓する。

大河ドラマ「軍師官兵衛」を契機とした観光プロモーション、アジアや欧州向けの食・観光・若者文化の情報発信を行い、本県の魅力を内外にPRする。

補正予算と一体となった14か月予算により、着実な景気回復と雇用の確保に万全を期し「県民幸福度日本一」の福岡県を目指す。

佐賀県

観光・産業の国際化を推進

古川 康 知事

2014年度は、新たな組織として、国際施策の一層の推進と、とりわけ世界を意識した観光施策の推進に取り組む。

4月に開設されるジェトロ（日本貿易振興機構）佐賀貿易情報センターと連携して、県内企業の海外展開を支援するとともに、県内一円への公衆無線LANの拡大、外国人観光客に対応したコールセンターの設置などを進めるほか、上海線、ソウル線など有明佐賀空港の格安航空会社（LCC）を外国人観光客誘致にも最大限に活用する。

また、16年に創業400年を迎える有田焼について、ものづくりの伝統を受け継ぎつつ、その革新を図り、欧州などの海外市場を開拓するなど次の100年につながる取組を進めるほか、フランスのコスメティックバレーと連携し、唐津市、玄海町を中心に佐賀県、北部九州地域に化粧品産業の集積を図る「唐津コスメティック構想」を官民一体となって推進していく。

長崎県

海洋県の強み産業に生かす

中村 法道 知事

長崎県は、日本有数の海洋県であり、造船、環境・エネルギー分野におけるポテンシャルも高く、その優位性を生かした、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」が2013年2月に地域活性化総合特区の指定を受けた。現在、国との規制緩和や税制面での特例措置などの協議とともに、民間と連携した具体的な取組の検討を進めている。

また、13年7月に国の戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて採択された「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」を活用し、中小関連企業を含めた地域全体で、技術力・競争力を集中的に強化するための人材育成などを実施することにより、中長期を見据えた次世代造船・海洋産業への発展、県民所得の向上および良質な雇用の拡大を図る。

さらに、本県の恵まれた海洋ポテンシャルを存分に生かし、今後大きな需要創造が見込まれる海洋エネルギー関連分野や環境・新エネルギー分野などにおける新たな産業の創出・集積を目指す。

熊本県

活力を創る施策を加速化

蒲島 郁夫 知事

県経済を活性化させ、県民幸福量の最大化を図るために、県の基本方針「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に掲げた「活力を創る」「アジアとつながる」などの施策を更に加速化させることが必要だ。具体的には、「くまもと県南フードバレー構想」の理念のもと、本県の豊富な農林水産物を活用した食品関連の企業誘致や研究開発の支援に取り組んでいく。また、意欲ある県内製造業のイノベーションの推進方策として、少子高齢化社会におけるニーズを踏まえ、医療や福祉機器等の新分野への参入を支援し、熊本発の製品創出を促進する。経済浮揚効果の大きい県外や海外からの誘客については、「東京オリンピック・パラリンピック」や「女子世界ハンドボール選手権大会熊本大会」を見据えて、いち早く、スポーツキャンプ誘致等に取り組むとともに、九州各県や九州観光推進機構と連携して、オール九州の視点で「阿蘇」などの観光資源を核とした観光客の誘致に努めていく。

大分県

強み生かし中小企業の飛躍を

広瀬 勝貞 知事

大分県では、集積が集積を呼ぶ企業誘致に加え、次世代産業の育成にも取り組んでいる。

再生可能エネルギーの自給率が7年連続で日本一の本県では、「おんせん県おおいた」の強みを生かした「湯けむり発電システム」の実用化も間近に迫っている。今後も新技術・新製品の開発支援など「エネルギー産業企業会」の取り組みを一層充実させ、エネルギー関連産業を本県経済の新たなけん引産業として育成していく。

医療機器では世界でもトップクラスのシェアを誇る血液・血管医療関連企業が多数立地している。産学官による「東九州メディカルバレー構想」のさらなる推進を図り、海外展開を視野に入れた産業や人材の育成を進めるほか、医療・福祉用ロボットスーツの協議会を立ち上げ、ロボット関連産業の創出にも力を入れる。このような取り組みには、中小企業の活躍が欠かせない。「大分県中小企業活性化条例」に基づき、地場企業と立地企業が共に飛躍する「大分」の実現を目指す

宮崎県

東九州の新時代幕開け

河野 俊嗣 知事

本県が半世紀にわたって取り組んで来た東九州自動車道が、今年度中に宮崎市から大分県佐伯市蒲江まで、来年度には北九州まで開通見込みとなった。まさに「東九州の新時代」の幕開けであり、開通効果の最大限の取り込みに向けて、「地域の競争力強化」「広域連携の強化」「県内連携の強化」の三つの観点から各種施策に取り組んでいく。

また産業振興においても地域に根ざした成長産業を育成するため、六つの分野に重点的に取り組んでおり、特に豊富な農水産物を活用したフードビジネスでは、30年にわたる研究成果が結実し、国産唯一の本格熟成による「宮崎キャビア1983」が昨年から販売開始された。宮崎牛、マンゴーに続き、生産拡大、ブランド力強化に向けた取り組みを本格化させたい。

さらに木質バイオマスや太陽光発電などによる新エネルギーの利活用や大分県と連携した医療機器関連の東九州メディカルバレーの拠点形成にも引き続き取り組んでいく。

鹿児島県

足腰の強い農林水産業を育成

伊藤 祐一郎 知事

少子・高齢化の進行や国の新たな農業政策の展開など、食と農を巡る環境が大きく変化する中、我が国有数の食料供給県である鹿児島県では、安心・安全で良質な食を供給し、地域の経済・雇用を支える足腰の強い農林水産業を育成するとともに、本県の豊かな農林水産物を活用した食品関連産業の振興に取り組んでいる。農林水産業については、環黄海経済圏の主要都市と直接結ばれた本県の地理的優位性を生かし、経済発展を続けるアジア地域を視野に入れた戦略性の高い産業への成長発展が求められる。

このため、高付加価値型農業の実現に向けて農産物の加工技術拠点施設を整備する「大隅農業・加工技術研究プロジェクト」の推進など、生産・加工・流通・消費に至る一体的な施策の展開を図ることとしている。

また、食品関連産業については、工業製品出荷額の約5割を占める本県の重点業種であるため、「食品関連産業振興プロジェクト」として高付加価値化、経営力の強化、人材の確保、資金調達の円滑化等に集中的に取り組み、雇用の創出・拡大を実現する。

家具のことなら何でもお問合せ下さい
（家具・インテリア、一枚板製品、別注オーダー家具、家具の修理）

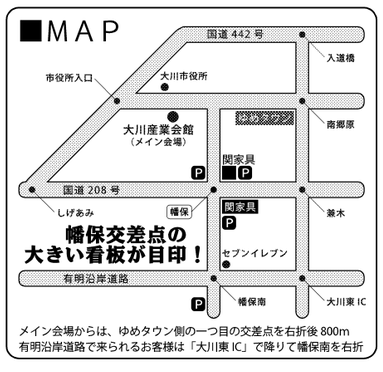
3万5千点の我が社の自信ある商品の中から
お客様にピッタリの家具・インテリアをご用意いたします。

「大川に行って 関家具に見に行かんかったら損ばい」と言われるくらいになりたい。
誰にも負けないくらい、企業努力と商品開発を行い続けています。

笑顔溢れる生活提案、全社員一同 ご来店をお待ちしています。

■ショールーム
東京 - 青山（一枚板）・新宿（一枚板）・五反田（マットレススタジオ）
五反田 TOC（インテリア・雑貨）・神奈川 - 横浜（インテリア・雑貨）
大阪 - 本町橋（一枚板・インテリア・雑貨）
福岡 - 天神（一枚板）・大川・大牟田（一枚板・インテリア・雑貨）

■大川デザインミュージアム
住　所：福岡県大川市幡保 172-3
電　話：0944-88-0108
メール：odm@sekikagu.co.jp
時　間：10：00 ～ 18：00（定休日：12/31・1/1 ）

■MAP


メイン会場からは、ゆめタウン側の一つ目の交差点を右折後 800m
有明沿岸道路で来られるお客様は「大川東 IC」で降りて幡保南を右折

家具産地
大川 関家具